

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	神鋼鋼線工業株式会社
【英訳名】	KOBELCO WIRE COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 山 修 二
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	23,170	24,097	31,280
経常利益 (百万円)	929	889	1,044
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	757	748	832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	750	770	953
純資産額 (百万円)	21,510	22,188	21,713
総資産額 (百万円)	41,406	42,333	42,006
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益 (円)	128.08	126.69	140.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	52.4	51.7

回次	第91期 第 3 四半期 連結会計期間	第92期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	57.56	50.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、当社グループを取り巻く需要環境は、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクの長期化、資源価格高騰の継続影響等により本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、原材料価格やエネルギー価格等の高騰に対する販売価格の改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めたことにより、当期における当社グループの連結業績は、売上高は24,097百万円と前年同期に比べ926百万円の増収、営業利益は845百万円（前年同期比23百万円の増益）となりました。一方で、持分法による投資損益の悪化影響等により、経常利益は889百万円（前年同期比39百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は748百万円（前年同期比8百万円の減益）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

< 特殊鋼線関連事業 >

（P C 関連製品）主力分野の橋梁において、老朽化に伴う補修・補強案件が増加する一方で、P C 鋼材の使用量の多い新設案件が減少する厳しい事業環境が継続し、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）主力の自動車分野において、需要は回復の兆しが見え始めましたが、第2四半期までにおける中国での日系自動車メーカーの販売不振や在庫調整等の影響に加え、プリンター分野における需要の低迷や在庫調整の継続等の影響により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

特殊鋼線関連事業全体では、こうした販売数量の減少に対して、販売価格の改定効果の寄与等により、売上高は12,956百万円と前年同期に比べ582百万円の増収となり、営業利益は260百万円（前年同期比201百万円の増益）となりました。

< 鋼索関連事業 >

原材料価格やエネルギー価格、運送費等の高騰や各業界の人手不足等による影響により需要が低水準に推移したことで、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、一方で、高付加価値製品の販売拡大や販売価格の改定効果等が寄与したことにより、売上高は9,701百万円と前年同期に比べ254百万円の増収となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造コストの悪化影響等により、512百万円（前年同期比206百万円の減益）となりました。

< エンジニアリング関連事業 >

土木・橋梁分野および建築分野における大型案件の納入等により、売上高は1,393百万円と前年同期に比べ89百万円の増収となり、営業利益は35百万円（前年同期比28百万円の増益）となりました。

< その他 >

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ45百万円、36百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、42,333百万円（前連結会計年度末は、42,006百万円）となり、326百万円増加となりました。

流動資産の残高は、23,229百万円（前連結会計年度末は22,925百万円）となり、304百万円増加となりました。主に商品及び製品の531百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は、19,104百万円（前連結会計年度末は19,081百万円）となり、22百万円増加となりました。主に投資有価証券の130百万円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、20,145百万円（前連結会計年度末は、20,293百万円）となり、147百万円減少となりました。

流動負債の残高は、9,594百万円（前連結会計年度末は11,837百万円）となり、2,242百万円減少となりました。主に1年内償還予定の社債の900百万円の減少、短期借入金の550百万円の減少、支払手形及び買掛金の500百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、10,551百万円（前連結会計年度末は8,455百万円）となり、2,095百万円増加となりました。主に長期借入金の1,883百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、22,188百万円（前連結会計年度末は21,713百万円）となり、474百万円増加となりました。主に利益剰余金の453百万円の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は380百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,999	5,912,999	東京証券取引所 (スタンダード市場)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,912,999	5,912,999	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		5,912,999		8,062		2,015

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,890,200	58,902	同上
単元未満株式	普通株式 20,199	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,912,999	-	-
総株主の議決権	-	58,902	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,600	-	2,600	0.04
計	-	2,600	-	2,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392	2,797
受取手形	406	1 223
売掛金	4,165	3,932
電子記録債権	4,459	1 3,937
商品及び製品	4,925	5,457
仕掛品	3,759	3,882
原材料及び貯蔵品	2,199	2,349
その他	617	650
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,925	23,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,731	2,634
機械装置及び運搬具（純額）	4,880	4,813
工具、器具及び備品（純額）	120	109
土地	5,869	5,852
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	408	394
有形固定資産合計	14,014	13,807
無形固定資産	164	256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799	1,930
繰延税金資産	924	894
退職給付に係る資産	1,956	2,020
その他	247	219
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	4,902	5,039
固定資産合計	19,081	19,104
資産合計	42,006	42,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	2,662
短期借入金	5,371	4,821
リース債務	2	1
1年内償還予定の社債	900	-
未払費用	988	986
未払法人税等	237	75
契約負債	67	68
賞与引当金	613	238
その他	495	740
流動負債合計	11,837	9,594
固定負債		
長期借入金	3,891	5,775
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	6	8
環境対策引当金	29	24
退職給付に係る負債	4,408	4,621
その他	118	119
固定負債合計	8,455	10,551
負債合計	20,293	20,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,164	8,164
利益剰余金	4,120	4,573
自己株式	2	3
株主資本合計	20,345	20,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	379
為替換算調整勘定	219	240
退職給付に係る調整累計額	859	769
その他の包括利益累計額合計	1,368	1,389
純資産合計	21,713	22,188
負債純資産合計	42,006	42,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,170	24,097
売上原価	18,987	19,852
売上総利益	4,182	4,244
販売費及び一般管理費	3,361	3,399
営業利益	821	845
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	41	59
持分法による投資利益	82	-
固定資産賃貸料	32	32
固定資産売却益	2	30
その他	46	48
営業外収益合計	249	215
営業外費用		
支払利息	39	47
社債利息	0	0
持分法による投資損失	-	37
出向者負担金	36	41
固定資産廃棄損	23	15
その他	41	29
営業外費用合計	141	171
経常利益	929	889
特別利益		
投資有価証券売却益	123	-
特別利益合計	123	-
税金等調整前四半期純利益	1,053	889
法人税、住民税及び事業税	195	134
法人税等調整額	100	6
法人税等合計	296	141
四半期純利益	757	748
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	748

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	757	748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	90
為替換算調整勘定	19	11
退職給付に係る調整額	88	90
持分法適用会社に対する持分相当額	32	10
その他の包括利益合計	6	21
四半期包括利益	750	770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750	770

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	11百万円
電子記録債権	- 百万円	1,200百万円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司	139百万円	57百万円
TESAC USHA WIREROPE CO., LTD.	117百万円	12百万円

(注) 神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証のうち57百万円は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	742百万円	712百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	206	35	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	118	20	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	147	25	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	147	25	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,373	9,447	1,304	23,125	44	23,170	-	23,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	208	1	603	-	603	603	-
計	12,766	9,655	1,306	23,728	44	23,773	603	23,170
セグメント利益	59	719	6	785	35	821	-	821

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,956	9,701	1,393	24,051	45	24,097	-	24,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	133	1	507	-	507	507	-
計	13,328	9,835	1,394	24,558	45	24,604	507	24,097
セグメント利益	260	512	35	808	36	845	-	845

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計		
地域別(注2)						
日本	10,520	7,820	1,304	19,645	-	19,645
中国	1,152	676	-	1,829	-	1,829
タイ	277	380	-	657	-	657
北米	259	-	-	259	-	259
その他	164	569	-	734	-	734
顧客との契約から生じる収益	12,373	9,447	1,304	23,125	-	23,125
その他の収益	-	-	-	-	44	44
外部顧客への売上高	12,373	9,447	1,304	23,125	44	23,170

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計		
地域別(注2)						
日本	11,304	8,160	1,386	20,851	-	20,851
中国	1,095	837	-	1,933	-	1,933
タイ	308	41	-	350	-	350
北米	129	8	-	137	-	137
その他	117	653	6	777	-	777
顧客との契約から生じる収益	12,956	9,701	1,393	24,051	-	24,051
その他の収益	-	-	-	-	45	45
外部顧客への売上高	12,956	9,701	1,393	24,051	45	24,097

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	128円08銭	126円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	757	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	757	748
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,910	5,910

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	147百万円
1 株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 9 日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桃 原 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 塚 本 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。